

令和5年度〈年間〉

(2023年1月 - 2023年12月)

## ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 6 年 6 月 30 日までに営業所に備置しました。

## 目 次

### 1. 在日代表のご挨拶

### 2. 在日支店に係る事項

#### 1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

#### 2) 在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制
- ハ. 在日支店の活動現況

#### 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

### 3. 外国銀行(本社)に係る事項

#### 1) ハナ金融グループについて

#### 2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針

#### 3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以上

## 1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

在日支店では現在、東京、大阪、福岡の3支店で営業をおこなっており、個人・企業融資、貿易金融、各種リテール業務では、ウォン建ての定期預金、仕向送金、外貨両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供を行っております。

2023年年度の業績につきまして、資金運用収益が前年同期対比で1,920百万円増の6,161百万円、役務取引等収益は9百万円増の704百万円、外国為替売買益、金融派生商品収益等を含むその他業務収益は15,718百万円となりました(※経常費用反映前)。

在日支店では貸出資産の約33%(2023年末基準)を米ドル建て取引が占めており、米ドルの利上げや円安傾向の継続により運用、調達ともに利回りが上昇しましたが、調達利回りの上昇幅が大きかった影響で資金利益は508百万円減の2,130百万円となりました。役務取引等利益では、為替受入手数料に大きな変動はなく、シンジケートローン関連の手数料収益により増加しました。その他業務利益については、外国為替売買益、金融派生商品収益ともに減少、期中の貸倒引当金繰入額-188百万円を反映した当期純利益は前年対比638百万円減の1,787百万円となりました。

2023年は新型コロナウイルスが5類に移行しさまざまな経済活動が再開されたものの、中国経済の減速やウクライナ情勢等の影響もあり在日支店にとって依然として厳しい営業環境となりました。在日支店ではお客様の利便性・安全性を重視したサービスの提供を基本とし、新たなお客様の積極誘致、安定的な収益基盤の確保に努めておりますが、そのためには在日支店をとりまくさまざまなリスクについて在日支店全体で確実に把握し、適切な対策を講じるべくリスク管理体制の強化が必要であると認識しております。また、昨今の世界情勢や金融犯罪に鑑み、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融防止対策(AML/CFT/CFP)についても一層の体制強化に取り組んでおります。今後とも在日支店全職員が常に成長を続け、健全性、透明性のある支店運営のために一層努力してまいります。

お客さまには引き続きハナ銀行在日支店に対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行  
在日代表 鄭奉奎

## 2. 在日支店に係る事項

### 1) 在日支店の概要【2023年12月末現在】

#### イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 鄭 奉 奎

#### ロ. 在日支店の概要

銀行名	株式会社ハナ銀行			
支店数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代表者名	日本における代表者兼東京支店長 鄭 奉 奎（チョン ボンギョ）			
営業開始日	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 東京支店：1967年1月26日</li> <li>- 大阪支店：1967年1月30日</li> <li>- 福岡支店：2019年7月1日</li> </ul>			
主要業務内容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。</p> <p>2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2023年12月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。</p>			
在日支店 主要計数 (百万円) (※)	項目	令和3年12月	令和4年12月	令和5年12月
	総資産	402,632	341,924	443,057
	貸出金	175,461	192,815	166,531
	預金	32,271	35,579	40,010
	業務純益	1,655	2,052	1,725
	当期利益	958	2,425	1,787
	従業員数	61	62	63
認可等案件実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 1967年01月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得</li> <li>- 1985年06月24日：有価証券売買および引受けの認可取得</li> <li>- 1989年06月28日：金融先物取引業許可取</li> <li>- 2000年06月30日：金融先物取引業廃業</li> <li>- 2006年6月29日：新宿出張所認可</li> <li>- 2013年11月01日：福岡出張所認可</li> <li>- 2015年09月01日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可</li> <li>- 2019年06月29日：福岡出張所 支店転換認可</li> </ul>			
他の在日グループ拠点	無			

## ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数：1,071,915,717株

## 2) 在日支店の営業の概況

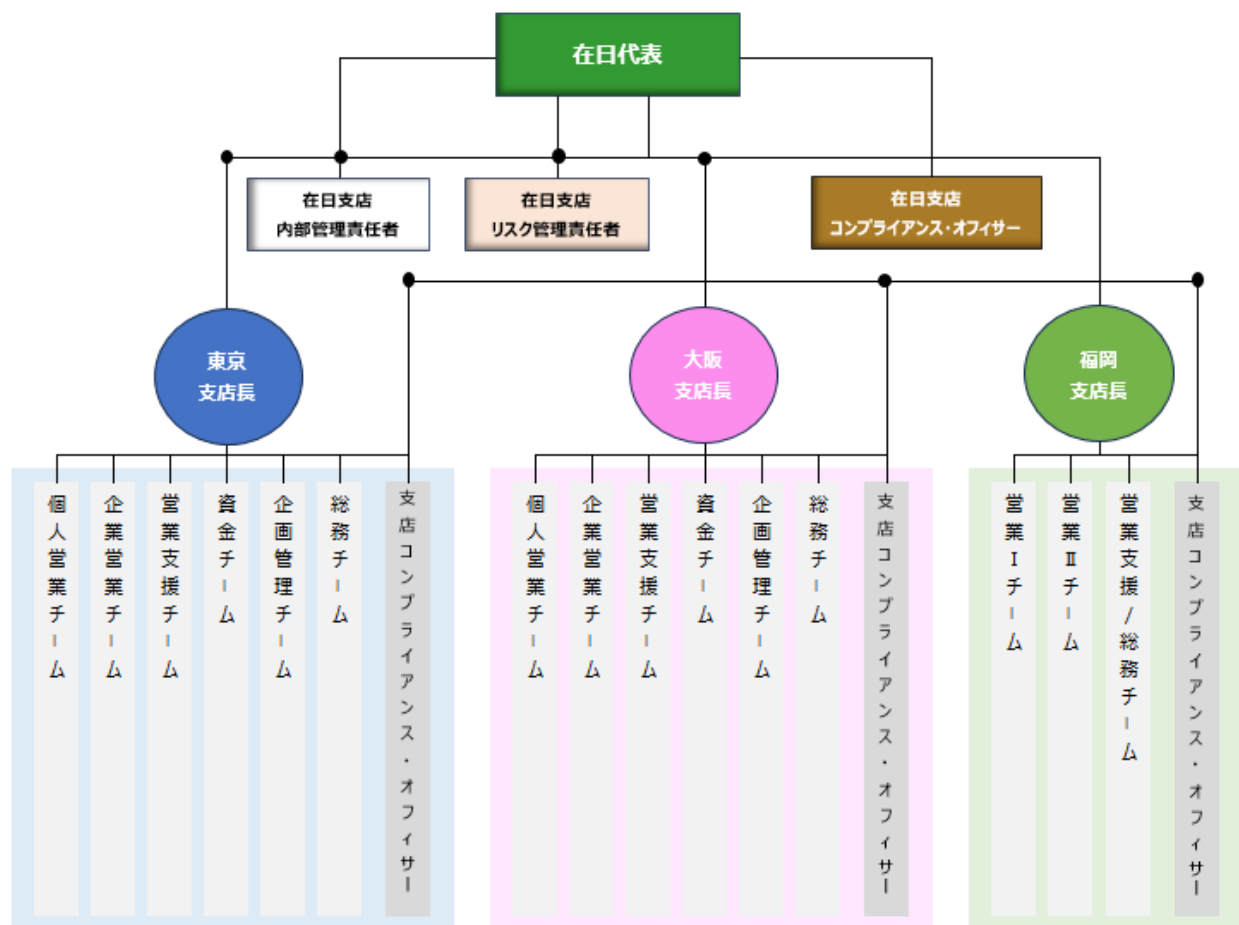
### イ. 本邦における営業店舗

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	鄭奉奎 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴永旭
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	金明俊

※営業拠点情報は本誌掲載日現在となります。

## ロ. 組織図および業務内容

### ◇ 在日支店 組織図 ◇



◇ 在日支店 業務内容 ◇

業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金(振込)業務
送金業務	海外仕向 / 被仕向送金の取扱、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(手形貸出、証書貸出、割引手形)、シンジケートローン、個人投資用マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務
経営管理業務	決算業務、本店および当局向各種報告、経営計画
自店監査業務	店内自店監査
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務
その他	一般総務業務、電算業務(銀行電算システム管理業務)

※当店は電子交換所への参加はしておりませんので、交換業務の一切を行っておりません。

## ◇ 在日支店 リスク管理体制 ◇

在日支店のリスク管理体制につきましては、経営全般のリスク管理に対するセカンドラインの強化を目的として、各店のリスクマネージャーに加え、フロント業務に従事しない在日支店リスク管理責任者(CRO)を設置しております。在日支店におけるリスクカテゴリーである信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーションリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクに対する管理項目、要領を従前より細分化し、CRO が在日支店および各店のリスクを統合しモニタリングするとともにリスク軽減策を策定するほか、業務継続体制の整備、新商品、サービス導入にかかる諸リスクの検討や各店の実施体制の整備を統括しております。

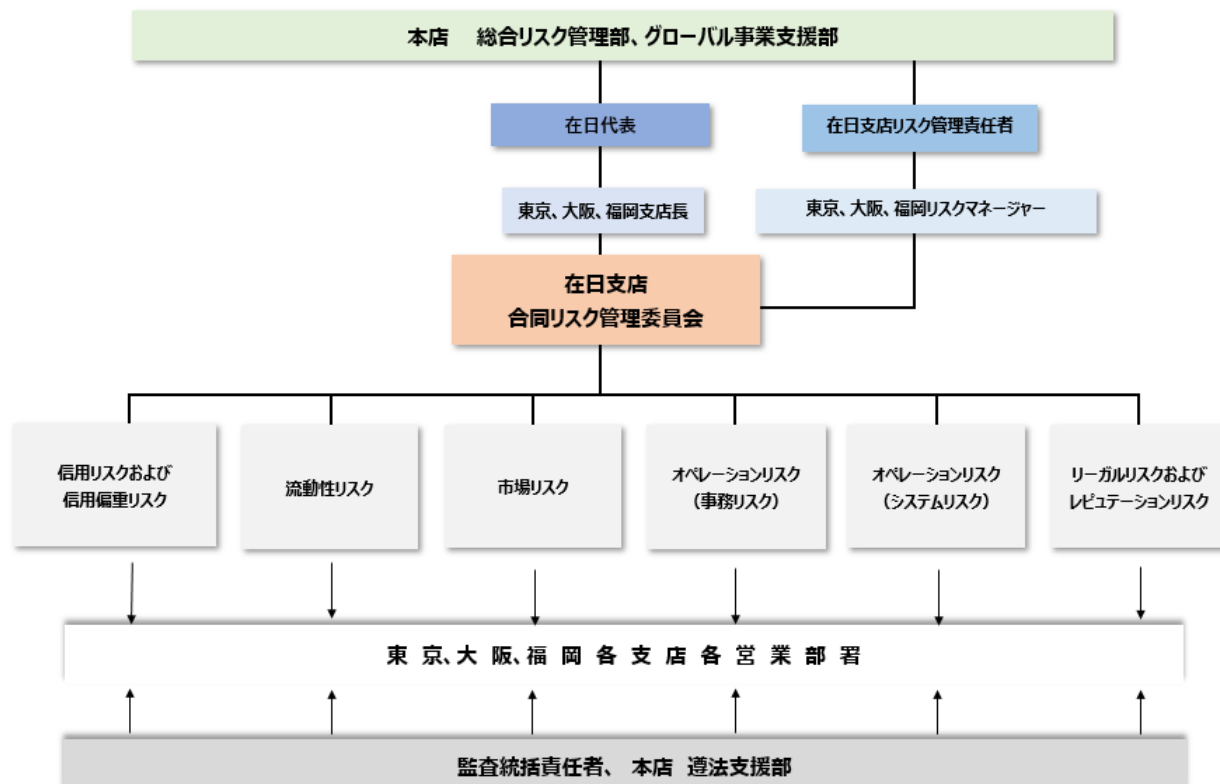
また、これらの事案について組織的に把握し、必要な対策を決定するための会議体として在日支店リスク管理委員会を設置し月次開催しております。

顧客保護、安定的な収益基盤の確保、資産の最適配分の観点から組織的なリスク管理への取り組みの重要性を認識し、在日支店のリスク管理体制の高度化に引き続き注力いたします。

### 【在日支店のリスクカテゴリー】



### 【在日支店 リスク管理 組織体制図】



## ハ、在日支店の活動現況

### 【経営現況】

在日支店では、各種リテール業務のうち、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かした従来のサービスに加え、提携 ATM を利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローンを取扱っております。

2023 年度の在日支店の活動現況につきまして、預金については前年同期対比で 4,431 百万円増の 40,010 百万円となりました。主に大口定期預金の増加によるものですが、顧客基盤の拡大を通じリテールでの安定した調達の確保に引き続き努めたいと考えております。貸出金については不動産、太陽光、航空機ファイナンスなどの大口融資の償還も影響し、前年同期対比 26,284 百万円減の 166,531 百万円となりました。新規融資への取り組みについては既存の貸出資産を踏まえポートフォリオの多角化を図りつつ、日韓両国の経済発展に貢献する優良な融資に取り組んでまいります。また、外国為替業務では輸出オープンアカウント決済を導入し貿易取引部門の更なる活性化を推進しております。

### 【コンプライアンス】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体のコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております。

在日支店コンプライアンス委員会における組織的検討を通じ、法令・現地規制遵守、コンプライアンス基本計画・コンプライアンスプログラムの作成、AML/CFT/CPF、反社会的勢力への対応を実施しています。また、在日支店の運営において重点対象と定めた分野に対するモニタリングなどを通じて、コンプライアンス全般についても、年 2 回の計画実績評価の中で、計画の見直し・評価を実施しているほか、全職員を対象に内部研修を実施し、職員のコンプライアンス、AML 意識の醸成にも努めております。

在日支店の AML/CFT/CPF リスクアセスメントにつきまして、韓国本店統括部署の主導のもと、RBA に基づき年 2 回実施し、これに基づくリスク軽減策を策定・実施しております。AML/CFT/CPF 態勢につきましては、金融庁・財務省ガイドラインに則して整備すると同時に、昨今の国内外の情勢に応じて適宜対応してまいります。



### 3) - 1 在日支店 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和5年 12月31日	令和4年 12月31日	科 目	令和5年 12月31日	令和4年 12月31日
<b>現金預け金</b>	<b>231,526</b>	<b>88,200</b>	<b>預金</b>	<b>40,010</b>	<b>35,579</b>
現金	317	335	当座預金	497	281
預け金	231,208	87,865	普通預金	9,819	10,595
<b>コールローン</b>			貯蓄預金		
<b>買現先勘定</b>			通知預金	1,234	1,306
<b>債券貸借取引支払保証金</b>			定期預金	15,739	9,585
<b>買入手形</b>			定期積金		
<b>買入金銭債権</b>			その他の預金	12,718	13,812
<b>特定取引資産</b>			<b>譲渡性預金</b>	<b>18,750</b>	<b>8,500</b>
商品有価証券			コールマネー	3,500	8,000
商品有価証券派生商品			<b>売現先勘定</b>		
特定取引商品有価証券			<b>債券貸借取引支払保証金</b>		
特定取引有価証券派生商品			<b>売渡手形</b>		
特定金融派生商品			コマースャル・ペーパー		
その他の特定取引資産			<b>特定取引負債</b>		
<b>金銭の信託</b>			売付商品債権		
<b>有価証券</b>	<b>10,000</b>		商品有価証券派生商品		
国債			特定取引売付債権		
地方債			特定取引有価証券派生商品		
短期社債			特定金融派生商品		
社債			その他の特定取引負債		
株式			<b>借入金</b>		
その他の証券	10,000		再割引手形		
<b>貸出金</b>	<b>166,531</b>	<b>192,815</b>	借入金		
割引手形	109	283	<b>外国為替</b>	<b>1,094</b>	<b>1,233</b>
手形貸付	23,089	23,491	外国他店預かり	1,074	935
証書貸付	140,511	164,823	外国他店借		
当座貸越	2,821	4,217	売渡外国為替		
<b>外国為替</b>	<b>8,009</b>	<b>5,645</b>	未払外国為替	20	298
外国他店預け	326	1,004	<b>その他の負債</b>	<b>3,743</b>	<b>3,936</b>
外国他店貸			未決済為替借		
買入外国為替	2,751	511	未払法人税等	656	115
取立外国為替	4,932	4,130	未払費用	782	366
<b>その他の資産</b>	<b>2,939</b>	<b>3,499</b>	前受収益	339	372
未決済為替貸			従業員預り金		
前払費用	9	30	給付補填備金		
未収収益	659	398	先物取引受入証拠金		
先物取引差入証拠金			先物取引差金勘定		
先物取引差金勘定			借入商品債権		
保管有価証券等			借入特定取引有価証券		
金融派生商品	2,003	2,838	借入有価証券		
金融商品等差入担保金			売付債権		
リース投資資産			金融派生商品	1,681	2,726
その他の資産	267	231	金融商品等受入担保金		
<b>有形固定資産</b>	<b>134</b>	<b>143</b>	リース債務		
建物			資産除去債務		
土地			その他の負債	283	355
リース資産			<b>賞与引当金</b>		
建設仮勘定			<b>退職給与引当金</b>	<b>141</b>	<b>141</b>
その他の有形固定資産	134	143	<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>2</b>	<b>3</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>218</b>	<b>219</b>	<b>その他の引当金</b>	<b>40</b>	<b>26</b>
ソフトウェア			<b>特別法上の引当金</b>		
のれん			金融商品取引責任準備金		

リース資産			繰延税金負債		
その他の無形固定資産	218	219	支払承諾	3,040	2,447
前払年金費用			本支店勘定	367,805	276,490
繰延税金資産		6	本店	357,819	266,743
支払承諾見返	3,040	2,447	在日支店	4,421	571
貸倒引当金	△ 1,585	△ 1,797	在外支店	5,564	9,175
本支店勘定	22,241	50,741	小計	438,129	336,359
本店	17,823	50,156	持込資本金	3,139	3,139
在日支店	4,416	559	繰越利益剰余金	1,787	2,425
在外支店	1	25	その他の有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
	443,057	341,924		443,057	341,924

### 3)-2 在日支店 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和5年 12月31日	令和4年 12月31日	科 目	令和5年 12月31日	令和4年 12月31日
<b>経常収益</b>	<b>23,599</b>	<b>29,264</b>	<b>役務取引等費用</b>	<b>126</b>	<b>125</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>6,161</b>	<b>4,241</b>	外国為替支払手数料	7	14
貸出金利息	5,824	4,102	内国為替支払手数料	25	23
有価証券利息 配当金			その他の役務費用	93	87
コールローン利息			<b>特定取引費用</b>		
買現先利息			<b>その他業務費用</b>	<b>15,013</b>	<b>21,939</b>
債券貸借取引受入利息			外国為替売買損	12,814	17,324
買入手形利息			国債等債券売却損		
預け金利息	6	1	国債等債券償還損		
金利スワップ受入利息			国債等債券償却		
外国為替受入利息	73	56	金融派生商品費用	2,198	4,544
本支店為替尻 受入利息	202	81	その他の業務費用		
その他の受入利息			<b>営業経費</b>	<b>984</b>	<b>978</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>704</b>	<b>695</b>	<b>その他経常費用</b>	<b>819</b>	<b>2,213</b>
外国為替受入手数料	231	265	貸倒引当金繰入額	739	2,172
内国為替受入手数料	13	13	貸出金償却		
その他の役務収益	459	416	株式等売却損		
<b>特定取引収益</b>			株式等償却		
<b>その他業務収益</b>	<b>15,718</b>	<b>22,693</b>	金銭の信託運用損		
外国為替売買益	13,449	17,767	その他の経常費用	80	41
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			<b>経常利益</b>	<b>2,624</b>	<b>2,403</b>
金融派生商品収益	2,269	4,926	<b>(又は経常損失)</b>		
その他業務収益					
<b>その他経常収益</b>	<b>1,016</b>	<b>1,634</b>	<b>特別利益</b>		<b>426</b>
貸倒引当金戻入益	927	1,573	固定資産処分益		
償却債権取立益	0	1	負ののれん発生益		
株式等売却益			金融商品取引責任準備金取崩額		
金銭の信託運用益			その他の特別利益		426
その他の経常収益	88	59	<b>特別損失</b>		<b>40</b>
<b>経常費用</b>	<b>20,974</b>	<b>26,860</b>	固定資産処分損		40
<b>資金調達費用</b>	<b>4,030</b>	<b>1,602</b>	減損損失		
預金利息	426	98	金融商品取引責任準備金繰入額		
譲渡性預金利息	37	22	その他の特別損失		
コールマネー利息	6	15			
売現先利息			<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,624</b>	<b>2,789</b>
債券貸借取引支払利息			<b>(又は税引前当期純損失)</b>		
売渡手形利息			<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>837</b>	<b>364</b>
コマーシャル・ペーパー利息			<b>法人税等調整額</b>		
借入金利息			<b>法人税等合計</b>	<b>837</b>	<b>364</b>
金利スワップ支払利息			<b>当期純利益</b>	<b>1,787</b>	<b>2,425</b>
外国為替支払利息			<b>(又は当期純損失)</b>		
本支店為替尻 支払利息	3,557	1,463	<b>繰越利益剰余金(当期首残高)</b>	<b>2,425</b>	<b>958</b>
その他の支払利息	1	2	<b>本店への送金</b>	<b>2,425</b>	<b>958</b>
			<b>(本店からの補填金)</b>		
			<b>繰越利益剰余金</b>	<b>1,787</b>	<b>2,425</b>

※外国為替売買益/損、金融派生商品収益/損については、相殺後の純額で表記しております。

### 3. 外国銀行(本社)に関わる事項

#### 1) ハナ金融グループについて

名 称 : 株式会社ハナ金融持株 (英語表記 : Hana Financial Group Inc.)

代表者 : 代表取締役会長 グループ CEO Ham Young-Joo

設立日 : 2005 年 12 月 1 日

所在地 : ソウル特別市中区乙支路 66



#### 【CEO ご挨拶】

2023 年は経済の安定を脅かし続ける強いインフレ、世界のバリューチェーンを脅かす地政学的緊張など、世界中で大きな課題に直面した年でした。このような不安定な状況下でも、ハナ金融グループに対する皆様の継続的なサポートと信頼に心より感謝申し上げます。

#### 強力な収益性と安定した資本管理による株主価値の向上

ハナ金融グループは、2023 年初頭から株主総利益の向上を最優先課題として追求しており、すべての株主とステークホルダーの意見に耳を傾け、業績と資本比率を安定させる具体的な措置を講じてきました。2023 年の当社の純利益は 3 兆 4217 億ウォンで、前年比 42%減少したものの、非金利収入や、全社的なコスト管理策により堅調な業績を維持しました。さらに、十分な収益性とリスク加重資産の効果的な管理により、2023 年末の普通株等 Tier1 比率は前年度から改善しました。当社は安定的な拡大に向けて資産成長を継続的に管理し、中長期目標に沿って株主総還元率 50%の達成に努めてまいります。

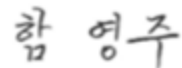
#### 金融市場の不確実性に対するリスク管理体制の強化

2023 年、世界の金融業界は、シリコンバレー銀行(SVB)の破綻やクレディ・スイスの解散により、大きな不安定さと不確実性の波に直面しました。パンデミック後の海外商業用不動産の空室率と金利の高騰も状況を悪化させ、当社の海外商業用不動産と国内不動産プロジェクトファイナンス(PF)に対する懸念が高まっています。これらの問題に対処するため、ハナ金融グループに新しい最高リスク管理責任者(CRO)を任命し、各子会社のリスクをより体系的に管理しています。また、現地事前調査やリスク評価プロトコルを強化し、海外の商業用不動産を管理できる強固な体制を構築しました。さらに、海外の商業用不動産などリスクの高い資産への投資が過度に集中することを防ぐため、内部統制を強化するための組織再編や報酬制度の変更を実施しました。これらの措置により、複雑な経済リスクに対して資産の質を維持し、持続的な成長のための安定した資本の充実を目指します。今後は、金融市場の変化にタイムリーに対応し、リスク管理体制を強化していきます。

#### ESG イニシアチブによる社会的価値の創造

ハナ金融グループは、信頼できるパートナーであり続けるために、多様なステークホルダーの共存と幸福を追求しながら、ESG 価値をリードする最前線に立っています。当社は ESG ファイナンスを拡大し、すべての業務と投資ポートフォリオにわたって炭素排出量を削減するシステムを推進しています。このイニシアチブの一環として、ハナ銀行は 2023 年 9 月に金融業界で初めて、グリーン活動分類基準である K タクソノミーを組み込んだ「ESG 財務レビューシステム」を開始しました。ESG への取り組みの社会貢献活動として、ハナ金融グループは 2023 年 12 月に SOHO や経済的に恵まれないグループとの相互成長を目的としたこれまで最大級の社会貢献プログラムを導入しました。さらに、出生率の低下に対処するために、2024 年に完了する予定の「100 の保育園建設プロジェクト」に取り組んでいます。

これまでと同様に、ハナ金融グループの最も重要な使命は、株主、ステークホルダーと成長と繁栄を共有することであり、この使命を達成するために努力します。皆様の揺るぎないサポートと励ましに感謝し、皆様のご支援と励ましに応えられるよう願っています。

代表理事会長 咸泳周 

### 【ハナ金融グループのビジネスネットワーク】

#### 専門的、総合的な資産管理システムを備えた **ハナ金融グループの Business Network**

当社はグループの経営戦略と経営資源支援を担っており、子会社として商品販売部門であるハナ銀行、ハナ証券(AM)、ハナ貯蓄銀行、商品開発部門としてハナカード、ハナ証券(IB)、ハナ生命、ハナキャピタル、ハナF&I、ハナ資産信託、グループの Think Tank の役割を担うハナ金融経営研究所、グループの IT を支援するハナ金融 IT、事務受託サービスを担うハナファンドサービスを置いており、2023 年 12 月末現在、25 の地域、211 のネットワークで構成されております。

ハナ銀行	ハナ証券	ハナカード	ハナキャピタル	ハナ生命	ハナ損害保険	ハナ貯蓄銀行	ハナ資産信託	ハナ代替投資資産運用	ハナエフアンドアイ	ハナベンチャーズ	ハナファンドサービス	ハナ金融ティアイ	フィンク
100%	100%	100%	100%	100%	89.59%	100%	100%	100%	99.86%	100%	100%	100%	100%

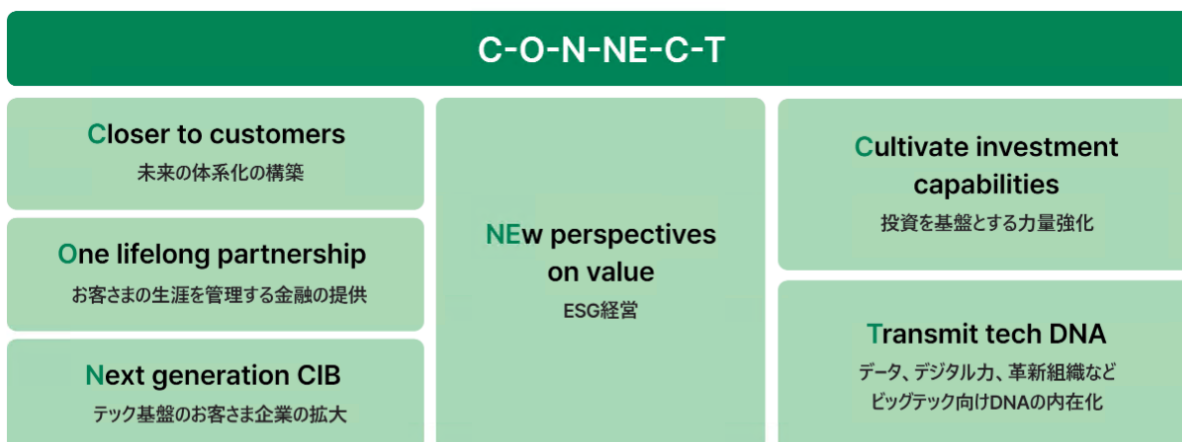
※()内は 2023 年 12 月末基準の持分比率。

## 2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針

### 【ビジョンとミッション】



### 【主要テーマ】



## ミッション **ともに成長し、幸せを分かち合う金融**

ハナ金融グループのミッションは、社会的要請と変化に積極的に応え、企業の社会的責任を果たすという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、よりよい社会をつくるために、ともに努力するすべての利害関係者が成長できる活動をサポートし、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指す「幸せな成長」を追求します。

これまでと同様に、ハナ金融グループは本然の役割を忠実に遂行し、すべての利害関係者と成長の利益を分かち合い、金融を通じた共有価値の創出によって社会構成員の幸せを積極的に追求していきます。

## 2030 ビジョン **一つにつながるみんなの金融**

ハナ独自の革新的プラットフォームを通じ、すべての人が思う存分金融を楽しみ、信頼を基に金融の新たな価値を創出しようという思いが込められています。

「ハナ」独自の方法で「つながり」、「みんな」が恩恵を受ける、金融の枠を超えた「金融」

新しいサービスと人材をつなぎ、進化した金融社会の実現を目指すハナの取り組みが始まります。

ハナ金融グループは 1971 年の創立以来、変化に富む戦略と積極的なビジネスモデルの転換で市場の変化による経営危機を幾度となく乗り越え、韓国の金融業界を先導する金融グループとしての地位を確立しました。近年の金融業界をめぐる対内外における環境の急激な変化に積極的かつ効果的に対応するため、新しいビジョンと戦略目標を策定しました。

ハナ金融グループのビジョンには、ハナ独自の革新的なプラットフォームで、みんなが思う存分金融を楽しみ、信頼を基にした金融の新しい価値を創出しようという思いが込められています。

ビジョン達成のための 3 つのキーワードを革新・信頼・プラットフォームとし、「1 ハナ独自の方法で 2 時空・未来・価値をつなぎ 3 みんなが恩恵を受ける金融の枠を超えた金融」を目指します。また、お客さま中心の未来型革新ビジネスモデルを基盤に、単なる成長ではなく価値を高める飛躍を追求し、お客さま、株主、社会とともに、韓国の枠を超えアジア No.1 の金融グループを目指して取り組んでいます。

### 【戦略目標】

## O.N.E. value 2030



### Our Value

お客さまを優先する  
ハナ独自の価値を実現

- ・お客さま価値を実現する方法の大転換、金融と非金融の垣根を超えたお客様中心のソリューションを提供
- ・お客さまを全般的に理解することでお客さま対応の最大化を追求

### New Value

持続可能な経営の実現による  
新たな価値を提供

- ・消極的な Fast-follower ではない、ESG Frontier への転換
- ・共有価値の創出で、お客さま、社員、株主社会などみんなの幸せを追求

### Extra Value

積極的に変化に対応することで  
より高い価値を創出

- ・業界の垣根を超えた積極的な投資による未来の力量の確保
- ・変化に積極的に対応できる人材、技術、組織、企業文化など中核基盤の構築

**グループのビジョン達成に向けた新たな戦略目標は、ただ規模を大きくするだけでなく価値追求への転換を意味します。**



## 【社会貢献】

ハナ金融グループは、企業は経済主体であると同時に市民社会における重要な構成員であることを常に肝に銘じています。

### 企業市民主義

より良いサービスと商品を提供することでより多くの経済的価値を生み出そうとする経済主体「ハナ金融グループ」もやはり、社会に属する企業の一つです。しかし当グループは、企業は経済主体であると同時に市民社会の重要な構成員であることを常に肝に銘じています。

### 社会貢献に対するビジョンと目標

幸せな金融を目指すハナ金融グループの社会貢献活動におけるミッションは「共に成長し、幸せを分かち合う金融 (Growing Together, Sharing Happiness)」です。

これは、お客様と地域社会から得られた収益を役職員による活動で共同体の発展に活用することで、行員やお客様、ひいては社会を幸せにしようという誓いを示したものです。

### 社会貢献における重点分野とテーマ

重点分野：社会的弱者への支援を通じ社会統合に貢献しています。

重点テーマ：教育

未来を見据えた最も重要な投資は「教育」です。健全な社会、住民の幸福の実現に向け、教育を重点テーマに設定しています。

社会的弱者への単なる支援ではなく、「教育」を通じて彼らが健全なアイデンティティを持って成長し、社会の構成員としての役割を果たせるよう後押ししています。

## 社会貢献の目標



**3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書 (Hana Bank)**
**連結貸借対照表**

(Consolidated statements of financial position)

 第 57 期 2023 年 12 月 31 日 現在  
 第 56 期 2022 年 12 月 31 日 現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第 57 期 期末 As of Dec. 31, 2023	第 56 期 期末 As of Dec. 31, 2022
<b>資 産</b>		
Assets		
1. 現金及び預け金 Cash and due from banks	30,564,279	41,087,857
2. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	17,514,876	18,455,415
3. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	1,723	8,062
4. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	36,894,111	32,960,581
5. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	36,337,949	37,583,487
6. 貸出債権 Loans	347,246,910	330,186,341
7. 関係企業および共同企業投資株式 Investments in associates	3,280,152	2,958,288
8. 有形資産 Property and equipment	2,415,210	2,426,014
9. 投資不動産 Investment properties	675,523	664,942
10. 無形資産 Intangible assets	428,880	386,107
11. 純確定給与資産 Net defined benefit assets	-	77,160
12. 当期法人税資産 Current income tax assets	37,770	24,733
13. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	133,742	316,018
14. その他資産 Other assets	18,634,009	13,505,955
15. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	4,637,824	4,631,361
16. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale	40,478	36,423
<b>資 産 総 計</b>	<b>498,843,436</b>	<b>485,308,744</b>
Total assets		
<b>負 債</b>		
Liabilities		
1. 預り負債 Deposits	369,749,453	359,858,481
2. 当期損益-公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	6,729,210	11,228,307
3. ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	390,979	516,418
4. 借入負債 Borrowings	22,033,914	22,256,597
5. 社債 Debentures	26,542,179	26,233,339
6. 純確定給与負債 Net defined benefit liabilities	173,575	9,106
7. 充当負債 Provisions	760,573	564,978
8. 当期法人税負債	165,398	726,579



Current income tax liabilities 9. 繰延法人税負債	253,200		2,259	
Deferred income tax liabilities				
10. その他負債 Other liabilities	35,805,942		30,280,039	
11. 総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	4,154,697		3,667,273	
<b>負債総計</b> Total liabilities		<b>466,759,120</b>		<b>455,343,376</b>
<b>資本</b> Equity				
支配企業の所有株に帰属される持分 Equity attributable to equity holders of the parent		<b>31,782,740</b>		<b>29,685,969</b>
1. 資本金 Issued capital	5,359,578		5,359,578	
2. 連結資本剰余金 Capital surplus	6,161,303		6,159,820	
3. 新種資本証券 Hybrid equity securities	353,738		533,475	
4. 連結資本調整 Capital adjustments	-37,921		-37,686	
5. 連結利益剰余金 Retained earnings	21,050,087		19,236,315	
6. 連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	-1,104,045		-1,565,533	
<b>非支配持分</b> Non-controlling shareholder's equity		<b>301,576</b>		<b>279,399</b>
<b>資本総計</b> Total equity		<b>32,084,316</b>		<b>29,965,368</b>
<b>負債および資本総計</b> Total liabilities and equity		<b>498,843,436</b>		<b>485,308,744</b>

## 連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第57期 2023年1月1日～2023年12月31日

第56期 2022年1月1日～2022年12月31日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第57期 期末 For the period ended Dec. 31, 2023	第56期 期末 For the period ended Dec. 31, 2022
<b>I 純利子収益</b>	<b>7,917,411</b>	<b>7,608,677</b>
Net interest income		
1. 利子収益	19,793,063	13,347,231
Interest income		
2. 利子費用	-11,875,652	-5,738,554
Interest expense		
<b>II 純手数料収益</b>	<b>661,464</b>	<b>593,611</b>
Net fees and commission income		
1. 手数料収益	931,532	874,721
Fees and commission income		
2. 手数料費用	-270,068	-281,109
Fees and commission expense		
<b>III 純当期損益—公正価値測定金融商品利益(損失)</b>	<b>491,748</b>	<b>124,702</b>
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss		
<b>IV 純ヘッジ目的派生商品利益(損失)</b>	<b>26,336</b>	<b>-63,551</b>
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging		
<b>V 純その他包括損益—公正価値測定金融資産利益(損失)</b>	<b>84,433</b>	<b>2,162</b>
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income		
<b>VI 純償却後原価測定金融資産利益(損失)</b>	<b>232</b>	<b>4</b>
Net gains/(losses) on financial investments at amortized cost		
<b>VII 信用損引当金転入</b>	<b>-658,307</b>	<b>-657,649</b>
Impairment loss		
<b>VIII 一般管理費</b>	<b>-3,448,610</b>	<b>-3,318,831</b>
General and administrative expenses		
<b>IX その他営業収益</b>	<b>7,934,269</b>	<b>7,615,689</b>
Other operating income		
<b>X その他営業費用</b>	<b>-8,403,458</b>	<b>-7,838,212</b>
Other operating expenses		
<b>XI 営業利益</b>	<b>4,605,518</b>	<b>4,066,602</b>
Operating income		
<b>XII 営業外利益(損失)</b>	<b>7,565</b>	<b>104,884</b>
Non-operating income		
1. 営業外収益	222,566	267,293
Non-operating revenue		
2. 営業外費用	-215,001	-162,409
Non-operating expenses		
<b>XIII 税引前利益</b>	<b>4,613,083</b>	<b>4,171,485</b>
Net income before income tax expenses		

<b>XIV. 法人税費用</b> Income tax expenses		-1,125,650	-1,059,786
<b>XV. 連結当(半)期純利益</b> Net income		<b>3,487,433</b>	<b>3,111,698</b>
1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent		3,476,636	3,095,845
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests		10,797	15,854
<b>XVI. その他包括損益</b> Other comprehensive income(loss)		<b>521,365</b>	<b>663,519</b>
後続的に当期純利益に再分類される項目 Items that may be reclassified subsequently to profit or loss	610,797		-600,406
1. その他包括損益—公正価値測定債務証券評価損益 Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income	570,926		-578,842
2. 海外事業場換算損益 Exchange differences on translation of foreign operations	70,733		-2,710
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	-8,766		1,675
4. 海外事業場純投資リスクヘッジ評価損益 Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations	-22,096		-20,529
後続的に当期純利益に再分類されない項目 Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss	-89,432		-63,113
1. 確定給与制度の再測定要素 Remeasurements of the net defined benefit liability	-148,717		6,395
2. その他包括損益—公正価値測定持分証券評価損益 Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income	59,086		-57,920
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	199		273
4. 公正価値リスクヘッジ手段評価損益 Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments	-		-11,861
<b>XVII. 連結当(半)期総包括利益</b> Total comprehensive income		<b>4,008,798</b>	<b>2,448,180</b>
1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	3,989,094		2,443,568
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	19,704		4,612
<b>XVIII. 1 株あたり利益(単位: KRW)</b> Earnings per share (Unit:KRW Won)			
1. 1 株あたり利益 Basic earnings per share (Unit:KRW Won)		3,221	2,866
2. 希薄化後一株当たり利益 Diluted earnings per share (Unit:KRW Won)		3,221	2,866

以上